

情報学研究所の宇野毅明教授の協力のもと、登録ユーザーの嗜好性や行動データ分析を行い、選ぶ側の好み似た人たちのグループと、そのグループに選ばれる側のグループを男性側、女性側両方で抽出し、その交わった部分が相手が好む可能性があると考えたアルゴリズムを開発した。

これにより、相手を選ぶ際に好み似た人たちにとって相性のよい相手を「リコメンド」として紹介し、自分では検索し得なかった引き合わせの成功確率が高いであろう相手をビッグデータ結果から知らしめ、成果を高めることを目指すもの。なお、ユーザーの行動履歴は逐次ビッグデータに取り込まれ、新たなリコメンドに反映される。ユーザーの一方の検索では探索不可能だった新たに交際に繋がる可能性の高い人との出会いを後押しする役割を担っている。

県内4か所の「愛結びコーナー」でお相手検索をする際に、閲覧者と相性がよく引き合わせに至る可能性が高いクラスターに属する人を「ビッグデータからのおすすめ」として表示させる機能を搭載した新システムは、平成 27 年 3 月 10 日から公開開始された。

さらに、イベント参加者に対して、登録者専用ページの出会いイベント案内に、解析結果をもとに、ユーザー個人に向けた「新しい出会い予報」として当人のクラスター以外の新しい人と出会える確率を表示する機能を追加した。

これは、イベント参加回数を重ねても上手いかないうユーザーに向けての機能であり、本人としてはさまざまなイベントに参加して、違う人と会っているつもりでも、同じ行動パターンをする人ばかりと会っている場合があることに着目したものの。結果的に、意図せず上手いかないう人と会い続けている可能性が高いと推測し、自分のクラスターから出て活動すれば新しい出会いがあるのではないかという視点から、過去の自分が出会った参加者が参加した率をイベントごとに計算し、それを除いた率を表示するもの。確率が高いほど新しい出会いがある。

事例分析結果はホームページに掲載しているほか、平成 27 年3月に発行した冊子「愛顔の婚活サポート 婚活応援ガイド」に掲載され、愛媛県法人会連合会を通じて各所に配布しているほか、えひめ結婚支援センターの会員等に無料配布されている。

登録者用ホームページ 出会いイベント案内 画面サンプル



「婚活応援ガイド」より抜粋





2) 愛顔(えがお)の婚活大学 開催事業

独身者及び地域の婚活支援者向けに、有識者による基調講演をはじめ、コミュニケーション能力向上等のワークショップの実施、婚活力を高めるアドバイスや成婚事例等の紹介等基礎編・応用編・特別編の啓発講座を開催した。

平成 26 年 10 月末～27 年 1 月

独身者向け講座 17 回、地域の婚活支援者向け講座 10 回。

基調講演は九州大学助教の佐藤剛史氏に依頼し、参加者の中でペアを組んで、価値観を知るための質問の練習や点数をつけあうといったシビアなワークを持ち、実践的な内容を盛り込んでいるほか、座学としてカップル分析や、成功を導くための相手の選び方や行動等についての紹介も行った。また、これまでの愛結びで結ばれた方の事例から、結婚・働き方の多様性等(地域を超えての別居婚事例、子連れ婚等)も紹介。テキストはえひめ結婚支援センターの職員がこれまでの事例等をもとに作成した。

参加者の約半数は、はじめて婚活を始めた方や婚活に行き詰ってきた方等。

3) 婚活応援団体育成事業

地域で切れ目ない婚活を応援するために、地域密着型の婚活を応援する団体の掘り起しと育成を実施した。

団体の会合に参加し、情報提供や、結婚支援に取り組む先進的な事例の紹介等を行い、今後の地域活動の方向性や活動内容に関する個別相談に応じる等、43 回の支援を行い、新規の婚活支援組織 13 団体が立ち上がった。

平成 25 年度補正予算少子化対策事業交付金額 970 万円。

活動は、えひめ結婚支援センター(平成 20 年に県が設置)を核に展開。

(4) 事業実施期間

平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月 31 日(婚活大学は平成 27 年度も実施継続中)

(5) 事業実施単位

都道府県単位

(6) 既存の地域少子化対策事業との関係

これまで取組んでいたえひめ結婚支援センターにおける事業をベースに、今回の交付金で、成婚に至らない独身者向けの支援を拡充して実施することとし、婚活大学開催、蓄積データの分析・モデル化・事例整理を行った結果の情報発信、婚活応援団体育成について新たに展開した。

(7) 参考にした事例・自治体

茨城県の結婚支援の仕組みを参考に、えひめ結婚支援センターを立上げた。

なお、愛媛県では自動化できるところは徹底的に自動化しているが、愛結びサポーター等によるフォロー体制を整え、人の温かみのあるシステムとして運営している。

(8) 当該事業の狙い

- ・好事例提供、独身者の意識改革を促すことにより、自主的に婚活に取組む意欲を高め、より多くのカップル誕生につなげる。
- ・継続して取組むことで、早くから結婚を意識してもらい、未婚化・晩婚化・晩産化の進行を抑制する。
- ・地域密着型の婚活団体の掘り起し・育成を行うことで各地域での切れ目ない支援を行い地域活性化にもつなげる。
- ・全国へも情報発信し、各地域の婚活支援に寄与する。

(9) 当該事業の特長

公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用する試みは全国初。婚活に踏み出せない独身者や上手く活動できない独身者の意識改革を行い、成果につながる婚活となるよう後押しする。

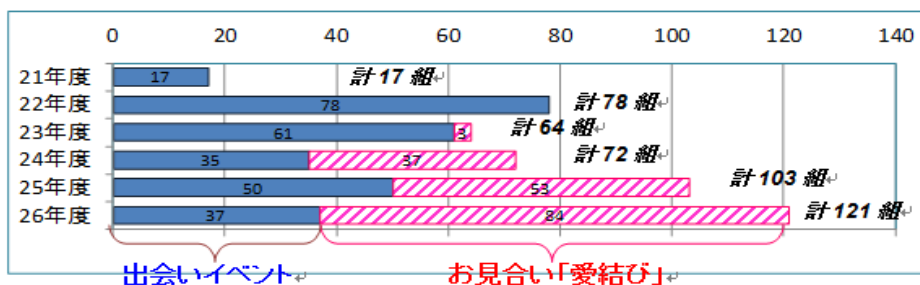
3. 交付金事業実施効果・反響

(1) 事業の効果指標と平成26年度の効果実績

ビッグデータ解析によるお見合い実施率の向上

愛結びによるお見合い実施率は、平成27年3月10日にリコメンド機能を追加した新システムを開始して以降上昇しており、**通常お見合いにたどり着くのは13%であったのに対し、ビッグデータ利用時は29%にも達し、16ポイント上昇**している。特に女性の申し込みによる押し上げが大きいのは、女性は来所し閲覧はするが、断られて傷つきたくないとの思いから、引き合わせを申し込まない人が少なくなかったが、ビッグデータからのおすすめ(リコメンド機能)で引合せに至る可能性が高い相手が示されることにより、こうした女性利用者が申し込みボタンを押しやすい状況をつくれていることによるところも大きい。

◆年度別 成婚報告数の推移



27年度は7か月(～27年10月末)で、出会いイベント36組(12か月換算62組)、お見合い「愛結び」68組(同117組)

愛結び登録者数の増加

この愛結びシステムの機能強化及び成果はマスコミからも取材を多数受けており、その宣伝効果もあって、**愛結びの新規登録・更新者数は、4月から7月の対前年比で136%、約4割増**にまで拡大している。

メルマガ登録者:約1万人、愛結び会員:約3,000人。

愛結びシステムの松山地区プース稼働率 9割以上。

婚活大学の参加者数

参加者延べ 461 名(独身者 364 名、婚活支援者 97 名)

婚活大学参加者にアンケートを実施し、有効回答数 172 人のうち 84%が役立った、15%が参考になったと回答。

婚活応援団体の開拓

新規婚活支援組織 13 団体(アプローチ回数 43 回)

新規に立ち上がった団体とえひめ結婚支援センターが連携し、地域を主体とした婚活イベントを 12 回開催。

(2) 参加者からの意見(婚活大学)

- ・結婚をもっと真剣に考える良い機会となった。
- ・データ分析結果を基に現在の婚活スタイルを見直すきっかけができた。
- ・婚活だけでなく、将来のライフプランも考える良い機会となった。

(3) マスコミ等からの取材報道状況

新聞掲載多数、NHKでビッグデータについて3回放送あり。

(4) 他自治体・団体等からの問い合わせ状況

県外からの視察多数(平成 26 年度年間で 22 件)。

愛結びシステム(愛媛県方式)インフラの導入は、富山県、山梨県で検討されている。高知県はイベントと愛結びの両方のシステムを導入予定。

ボランティアが長崎県、岡山県等に呼ばれ、活動についての紹介を行っている。

(5) 事業実施後構築できた人的・組織的ネットワークの状況

婚活応援団体の掘り起こしにより、新たにそれら団体との連携が図られるようになった。

結婚支援に関する全国連携会議(内閣府)で、愛媛県、茨城県、南砺市が事例発表を行った。このような機会を通じて、学習・情報共有を行っている。

4. 事業総括**(1) 当該事業を取組んだことによる意義・効果**

ビッグデータ解析によるお見合い実施率は短期間で画期的な成果を上げており、合わせて好事例の紹介や意識改革を促したことにより、えひめ結婚支援センター利用者について今後の結婚意欲の維持や早期に結婚を意識した活動の兆しが見えてきている。また、テレビ等の報道によりセンターへの新規登録者も増加しつつある。

愛媛県では、登録者の行動データを分析できれば有用な資料になることは確信してきたが、分析を試みる資金が不足していたところに、地域少子化対策強化交付金が活用できることになり、ようやく実行に踏み出せたものであった。今回のビッグデータ解析によってその精度を飛躍的に高めた愛媛県の結婚支援システムは、結婚支援事業に取組む全国の自治体を含め国内で大きく注目を集めており、実効性の高い少子化対策の先駆的取組事例として、今後全国に波及していくことが期待される。

(2) 県民の要望との合致度合い

マスコミによる報道に、県民から多くの反響があったことから、要望に合致していたと考える。

(3) 地域社会への浸透

婚活応援団体の掘り起こしにより、地域を主体とした新規イベントの実施につながった。

また、これまで県事業とは無関係に独自で婚活の取組を行ってきた宇和島市では、市の予算で宇和島市内にセンターの愛結びコーナーを開設する等、県と市との婚活事業の連携が図られた。

県下の地域によっては、少子化・婚活対策の取組にムラがあったが、宇和島市に続き、他の自治体においても同様に、県と連携して事業を展開しようとする動きが拡大してきている。

結婚支援活動における民業との関係について：

えひめ結婚支援センターは、自分で出会いの場に出向き、相手を探す努力をしなければならないシステムで運営しており、紹介業ではない。相手を紹介してほしい独身者は民間に行くため、結婚紹介所等の民業を圧迫することはなく、むしろ県が需要を掘り起こして、民間の会員数を増加させているような関係性となっている。

(4) 事業推進において検出された課題

本事業では、独身者のみならず、独身者の親からも多くの反響があったことから、家族や職場の既婚者等、身近な人が結婚を後押しするための事業展開も必要であると考える。

ボランティア(ボランティア推進員は約 250 名、愛結びサポーターは約 60 名。いずれも結婚経験がある方を公募で募集して応募のあった、主婦や企業の人事部の方等。)の交際フォローメールの語彙解析は、データが多岐にわたり成果に結びつかなかった。

(5) 当該事業の今後の方向性

データ分析継続と情報発信

えひめ結婚支援センターを核に出会いの場の提供は整備されつつあるが、実需となる成婚数や出生数の増加を実現していくため、進行形のデータ分析を継続し、好事例の情報発信を行う。また、結婚年齢の引き下げに対する新たな対策や若者の婚活を支援するボランティアの掘り起こし、地域課題に応じた切れ目ない婚活支援体制づくりを県民総ぐるみで展開していく。

婚活大学

平成 27 年度は、婚活講座にビッグデータの分析結果紹介メニューに加えるとともに、平日夜間に行ってきた婚活大学を土日開催に変更し、遠方からの参加者も参加できるように改善する予定。

また、参加者からは婚活講座を学んだあとの交流会を望む声もあったが、交付金事業では出会いの場の提供が行えないため、平成 27 年度は婚活大学を昼食や夕食前の時間帯に実施することで、婚活大学終了後に参加者が自主的に食事会等の交流の場を持てるよう取組む予定。

(6) 今後当該活動が拡大・定着していく可能性・発展性

・今後もビッグデータの活用によるさまざまな事業展開が期待できる。

愛結び事業は広域で活性化され潜在ニーズを広く拾っていければさらに効果が高まり、地域によるムラが解消される。県内の各自治体からも県事業に連携しようとする動きが拡大しつつあるが、今後事業域が拡大していくことが更なる成功のカギを握っている。この先駆的事例の全国への波及も期待できる。

・独身者は、自分のライフデザインに加え、自分の子どものライフデザインを早い時期からイメージするべきであるが、自分のライフデザインには意識が向くが、次の世代のライフデザインまで視野に入れている人が少ない現実がある。自分が高齢で結婚・出産すると、産んだ子どもが育児と介護が重なるダブルケアになるということを計算できておらず、そのために、自分の子どもは子を一人しか持てなくなるかもしれないことまで考えていない。逆に、自分が早く結婚・出産すれば、年齢的にも産んだ子どもの育児のサポートも可能になる等状況は変わってくる。わが子のことは切実に想像しやすいので、次の世代のライフデザインを視野に入れる意識改革を図っていければ、晩婚・晩産に流れにくくなり、少子化を食い止める大きな力になる可能性を秘めている。

・独身者の親からの反響も大きかったことも踏まえ、今後は、親や職場の先輩にメンターとして支援していつもらえるような展開を模索中。ボランティアとブレインストーミングを行う等を試みている。

・現代の若者はコミュニケーション能力が低下していると言われており、婚活大学のようなスキルアップ講座は、今後も要望があると見込まれる。